

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成23年8月11日
【四半期会計期間】	第55期第1四半期（自平成23年4月1日至平成23年6月30日）
【会社名】	株式会社理経
【英訳名】	RIKEI CORPORATION
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 青柳 勝栄
【本店の所在の場所】	東京都新宿区西新宿1丁目26番2号
【電話番号】	03（3345）2153
【事務連絡者氏名】	取締役経理部長 長谷川 章詞
【最寄りの連絡場所】	東京都新宿区西新宿1丁目26番2号
【電話番号】	03（3345）2153
【事務連絡者氏名】	取締役経理部長 長谷川 章詞
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第54期 第1四半期連結 累計期間	第55期 第1四半期連結 累計期間	第54期
会計期間	自平成22年 4月1日 至平成22年 6月30日	自平成23年 4月1日 至平成23年 6月30日	自平成22年 4月1日 至平成23年 3月31日
売上高(千円)	1,998,502	1,747,209	8,784,992
経常損失(千円)	195,206	45,483	214,836
四半期(当期)純損失(千円)	227,781	62,549	259,261
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	252,672	72,788	288,826
純資産額(千円)	3,781,415	3,672,340	3,745,164
総資産額(千円)	7,742,986	6,639,304	6,828,545
1株当たり四半期(当期)純損失 金額(円)	15.06	4.14	17.14
潜在株式調整後1株当たり四半期 (当期)純利益金額(円)	-	-	-
自己資本比率(%)	48.8	55.3	54.8

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含んでおりません。

3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、1株当たり四半期(当期)純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

4. 第54期第1四半期連結累計期間の四半期包括利益の算定にあたり、「包括利益の表示に関する会計基準」(企業会計基準第25号 平成22年6月30日)を適用し、遡及処理しております。

2【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループが営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、又は、前連結会計年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」について重要な変更はありません。

なお、当社グループは前連結会計年度において売上高87億8千4百万円、営業損失1億7千1百万円、経常損失2億1千4百万円、当期純損失2億5千9百万円を計上し、当第1四半期連結累計期間においても営業損失4千2百万円、経常損失4千5百万円、四半期純損失6千2百万円を計上しており、継続企業の前提に関する重要な疑義を生じさせる状況が存在しております。

なお、当該状況を解消・改善するための対応策につきましては、後述の「3 財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析（7）重要事象等について」をご参照下さい。

2【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 業績の状況

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、平成23年3月11日に発生した東日本大震災による甚大な被害をはじめ、福島原子力発電所の事故及びこれに続く節電対策等により、企業活動に著しい影響を与えるとともに、個人消費も低迷し、厳しい環境の中、全般的に低調に推移しました。

当社グループにおきましては、今回の震災による人的及び物的被害は軽微でありましたが、被災された顧客もあり、受注が遅れる、もしくは納期が遅延するなど一部営業活動に支障をきたす事象も発生致しました。

そのような環境下、当社グループは、業績回復を最優先課題として掲げ、高収益案件の受注及び新規顧客案件の増加に日々努めるとともに、システムソリューション事業の強化、映像配信・ストリーミング技術の拡充、クラウドサービスへの参入、高機能部品の開発及び特殊部材の販売強化、人材のグローバル化とマネジメント力の強化等の戦略に基づき、経営資源を集中した事業運営に努めております。

この結果、当第1四半期連結累計期間におきましては、連結売上高は17億4千7百万円（前年同四半期比12.6%減少）となりました。損益面につきましては、営業損失4千2百万円（前年同四半期は1億8千8百万円の営業損失）、経常損失4千5百万円（前年同四半期は1億9千5百万円の経常損失）となり、特別損失として退職給付制度終了損1千4百万円を計上した結果、四半期純損失6千2百万円（前年同四半期は2億2千7百万円の四半期純損失）となりました。

セグメントの業績は以下のとおりであります。

システムソリューションにおきましては、大学官公庁向けシステムが低迷し、売上高は4億6千8百万円（前年同四半期比25.2%減少）、営業損失は8千6百万円（前年同四半期は8千4百万円の営業損失）となりました。

ネットワークソリューションにおきましては、映像配信システムが好調に推移し、売上高は6億2百万円（前年同四半期比214.6%増加）、営業利益は7千2百万円（前年同四半期は7千3百万円の営業損失）となりました。

また、電子部品及び機器におきましては、携帯端末用液晶ドライバIC及び防衛省向け部材が減少し、売上高は6億7千5百万円（前年同四半期比42.8%減少）、営業損失は2千9百万円（前年同四半期は3千万円の営業損失）となりました。

なお、セグメント間取引については、相殺消去しております。

(2) 財政状態の分析

当第1四半期連結会計期間における資産の合計は66億3千9百万円（前連結会計年度比1億8千9百万円減少）となりました。これは主に受取手形及び売掛金が2億3千4百万円減少したことによりです。

負債の合計は29億6千6百万円（前連結会計年度比1億1千6百万円減少）となりました。これは主に支払手形及び買掛金が1億7千8百万円減少したことによりです。

純資産の合計は36億7千2百万円（前連結会計年度比7千2百万円減少）となりました。これは主に6千2百万円の四半期純損失の計上によりです。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(4) 研究開発活動

該当事項はありません。

(5) 資本の財源及び資金の流動性についての分析

資金需要

当社グループの運転資金需要のうち、主なものは、商品の購入及び主に人件費、賃借料等によるものであります。

資本の財源

当社グループにおける増加運転資金につきましては、内部資金及び金融機関からの借入等によって調達しております。なお、運転資金の安定的及び効率的な調達を行うため、親会社におきまして金融機関との間に借入枠を設定しております。

(6) 経営者の問題認識と今後の方針について

当社グループは、社会変革を先取りした発想と先端技術で、お客様のニーズに対応したソリューションを提供し、高度情報化社会へ貢献するとともに、その活動にあたっては、法令遵守、経営資源の有効活用と収益性向上により企業価値を高めていくこと、並びに環境マネジメントシステム国際規格「ISO14001」の認証（審査登録）を受け、地球環境保全に積極的に取り組むことを、経営の基本方針としております。IT業界に位置する当社グループは、産業構造、市場、技術、販売手法等あらゆる面での急激かつ大きな変化に直面するものと認識しており、これに備え外部環境に左右されない企業体質作りを努めるとともに、当社グループ独自の付加価値を生み出す新規製品の市場投入を行い、事業の拡大を図る所存です。

(7) 重要事象等について

当社グループは前連結会計年度において売上高87億8千4百万円、営業損失1億7千1百万円、経常損失2億1千4百万円、当期純損失2億5千9百万円を計上し、当第1四半期連結累計期間においても営業損失4千2百万円、経常損失4千5百万円、四半期純損失6千2百万円を計上しており、継続企業の前提に関する重要な疑義を生じさせる状況が存在しております。

しかし、当社グループの自己資本比率は55.3%を引き続き維持しており、今後の運転資金につきましても十分に確保しております。

当社グループの運転資金需要のうち主なものは、商品の購入及び人件費、賃借料等によるものです。人件費、賃借料等につきましては、前連結会計年度において1億3千4百万円の削減を行い、当第1四半期連結累計期間におきましても引き続き削減努力を推進した結果、前年同期間比では8千7百万円減少しております。また、商品の購買に関しては、粗利益の高い取引に注力し、収益力の回復に取り組んでおります。

従いまして、継続企業の前提に関する重要な不確実性は認められませんので、継続企業の前提に関する注記は記載しておりません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	55,000,000
計	55,000,000

【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末現在発行数(株) (平成23年6月30日)	提出日現在発行数(株) (平成23年8月11日)	上場金融商品取引所名又は登録認可金融商品取引業協会名	内容
普通株式	15,514,721	15,514,721	東京証券取引所 市場第二部	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式 単元株式数500株
計	15,514,721	15,514,721	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金 増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成23年6月29日 (注)	-	15,514,721	-	3,426,916	235,619	615,043

(注) 資本準備金の減少は欠損填補によるものであります。

(6)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成23年3月31日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成23年6月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 388,500	-	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式 単元株式数500株
完全議決権株式(その他)	普通株式 14,987,500	29,975	同上
単元未満株式	普通株式 138,721	-	同上
発行済株式総数	15,514,721	-	-
総株主の議決権	-	29,975	-

(注) 「単元未満株式」欄には、当社保有の自己株式が266株含まれております。

【自己株式等】

平成23年6月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
株式会社 理経	東京都新宿区西新宿 1-26-2	388,500	-	388,500	2.50
計	-	388,500	-	388,500	2.50

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号。）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、当第1四半期連結会計期間（平成23年4月1日から平成23年6月30日まで）及び当第1四半期連結累計期間（平成23年4月1日から平成23年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成23年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,066,130	3,117,880
受取手形及び売掛金	1,656,920	1,422,851
商品及び製品	190,666	266,702
未収入金	788,266	778,027
その他	468,613	486,040
貸倒引当金	535,440	535,410
流動資産合計	5,635,158	5,536,092
固定資産		
有形固定資産	456,239	478,105
無形固定資産	5,696	7,358
投資その他の資産	731,450	617,748
固定資産合計	1,193,387	1,103,212
資産合計	6,828,545	6,639,304
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,462,689	1,284,678
短期借入金	750,000	750,000
未払法人税等	16,333	5,244
その他	384,603	438,749
流動負債合計	2,613,626	2,478,672
固定負債		
退職給付引当金	297,135	315,991
その他	172,618	172,299
固定負債合計	469,754	488,290
負債合計	3,083,381	2,966,963
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,426,916	3,426,916
資本剰余金	850,663	615,043
利益剰余金	294,653	121,583
自己株式	111,324	111,359
株主資本合計	3,871,601	3,809,016
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,326	2,249
繰延ヘッジ損益	2,225	1,158
土地再評価差額金	11,613	11,613
為替換算調整勘定	113,924	121,653
その他の包括利益累計額合計	126,436	136,676
純資産合計	3,745,164	3,672,340
負債純資産合計	6,828,545	6,639,304

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)
売上高	1,998,502	1,747,209
売上原価	1,619,742	1,309,816
売上総利益	378,760	437,392
販売費及び一般管理費		
給料及び賞与	269,238	229,445
退職給付引当金繰入額	14,475	17,861
役員退職慰労引当金繰入額	4,575	-
その他	278,712	232,536
販売費及び一般管理費合計	567,001	479,842
営業損失()	188,240	42,449
営業外収益		
受取配当金	684	777
受取賃貸料	600	439
その他	2,020	175
営業外収益合計	3,304	1,393
営業外費用		
支払利息	5,296	3,595
その他	4,973	831
営業外費用合計	10,270	4,427
経常損失()	195,206	45,483
特別利益		
固定資産売却益	206	-
特別利益合計	206	-
特別損失		
退職給付制度終了損	-	14,952
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	30,224	-
特別損失合計	30,224	14,952
税金等調整前四半期純損失()	225,224	60,435
法人税、住民税及び事業税	2,529	2,113
法人税等調整額	27	-
法人税等合計	2,556	2,113
少数株主損益調整前四半期純損失()	227,781	62,549
四半期純損失()	227,781	62,549

【四半期連結包括利益計算書】
【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)
少数株主損益調整前四半期純損失()	227,781	62,549
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	815	3,576
繰延ヘッジ損益	1,190	1,066
為替換算調整勘定	22,884	7,729
その他の包括利益合計	24,891	10,239
四半期包括利益	252,672	72,788
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	252,672	72,788
少数株主に係る四半期包括利益	-	-

【追加情報】

当第1四半期連結累計期間
(自平成23年4月1日
至平成23年6月30日)

(会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準等の適用)

当第1四半期連結会計期間の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号平成21年12月4日)を適用しております。

(退職給付制度間の移行等に関する会計処理の適用)

当社は、平成23年7月1日より現行の適格年金制度を廃止し、確定拠出年金制度及び退職一時金制度へ移行することにより、「退職給付制度間の移行等に関する会計処理」(企業会計基準適用指針第1号)を適用し、確定拠出年金制度等への移行部分については退職給付制度の一部の終了の処理を行っております。

本制度移行に伴う影響額は、特別損失として14,952千円計上しております。

【注記事項】

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び前第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)
減価償却費	9,412千円	8,579千円

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自平成22年4月1日至平成22年6月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			合計	調整額	四半期連結損益 計算書計上額
	システムソ リューション	ネットワー クソリュー ション	電子部品及び 機器			
売上高						
外部顧客への売上 高	626,312	191,658	1,180,531	1,998,502	-	1,998,502
セグメント間の内 部売上高又は振替 高	750	19,542	71	20,364	20,364	-
計	627,062	211,200	1,180,603	2,018,867	20,364	1,998,502
セグメント損失()	84,353	73,505	30,381	188,240	-	188,240

(注)セグメント損失の合計額は、四半期連結損益計算書の営業損失と一致しております。

当第1四半期連結累計期間(自平成23年4月1日至平成23年6月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			合計	調整額	四半期連結損益 計算書計上額
	システムソ リューション	ネットワー クソリュー ション	電子部品及び 機器			
売上高						
外部顧客への売上 高	468,385	602,918	675,905	1,747,209	-	1,747,209
セグメント間の内 部売上高又は振替 高	-	17,500	378	17,878	17,878	-
計	468,385	620,419	676,283	1,765,088	17,878	1,747,209
セグメント利益又は 損失()	86,086	72,712	29,075	42,449	-	42,449

(注)セグメント利益又は損失の合計額は、四半期連結損益計算書の営業損失と一致しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純損失金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)
1株当たり四半期純損失金額	15円06銭	4円14銭
(算定上の基礎)		
四半期純損失金額(千円)	227,781	62,549
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る四半期純損失金額(千円)	227,781	62,549
普通株式の期中平均株式数(千株)	15,127	15,125

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、1株当たり四半期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成23年 8月11日

株式会社理経
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 古谷 伸太郎 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 鈴木 裕司 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社理経の平成23年4月1日から平成24年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（平成23年4月1日から平成23年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成23年4月1日から平成23年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社理経及び連結子会社の平成23年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。